

I 類 事務専門問題 I

平成16年5月施行 特別区職員 I類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題集は29ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で50問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。
1 21 2 22 3 23 4 24 5 25
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークを付けても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んで記入してください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。二つ以上マークを付けた解答は誤りとします。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってははいけません。
- 8 問題集は持ち帰ってください。

【No. 1】 日本国憲法に規定する国会に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 参議院の緊急集会は国会に代わるものであり、そこで採られた措置は、次の国会で衆議院の同意が得られなくても、引き続きその効力を有する。
- 2 内閣は、衆議院又は参議院のいずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があれば、国会の臨時会の召集を決定しなければならない。
- 3 国会の会期は衆参両議院一致の議決でこれを延長することができ、常会の会期は2回まで延長が認められている。
- 4 国会審議を主権者たる国民に公開することは近代議会制の根本原則であるので、衆参両議院の会議を非公開とすることは一切できない。
- 5 衆議院の解散による総選挙が行われたときは、当該選挙の日から10日以内に、国会を召集しなければならない。

【No. 2】 日本国憲法に規定する財政に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 予算の法的性格の学説には、予算は国会が政府に対して1年度間の財政計画を承認する意思表示であるとする予算承認説と、予算は法律の一種であるとする予算法形式説とがあり、前者が通説となっている。
- 2 国会は、予算の議決に際し、原案にあるものを減額修正することはできるが、増額修正することは、内閣の予算提出権を侵すので一切認められない。
- 3 会計年度が開始するときまでに当該年度の本予算が成立しない場合には、国会の議決によらずに前年度の予算を施行する暫定予算制度が採用されている。
- 4 国会は、収入支出の決算を両議院の交渉の議決案件として取り扱うものとされ、当該議決は既になされた収入支出の法的効果に影響を及ぼす。
- 5 予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基づいて予備費を設け、内閣の責任でこれを支出することができるが、内閣はそのすべての支出について事後に国会の承諾を得なければならない。

【No. 3】 日本国憲法に規定する教育を受ける権利又は学問の自由に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 教育を受ける権利を実質化するための義務教育の無償について、その範囲には、授業料を徴収しないことだけでなく、教科書の無償配布も含まれる。
- 2 最高裁判所の判例では、普通教育における国の教育内容の決定権を必要かつ相当と認められる範囲内で肯定する一方、学問の自由に含まれる教授の自由について、普通教育の場においても教師に一定の範囲内で保障されるとした。
- 3 最高裁判所の判例では、高等学校の学習指導要領は法的拘束力を持つが、教科書の決定は教師の教育の自由に属するので、高等学校の教師は所定の教科書を使用する義務がないとした。
- 4 最高裁判所の判例では、教育を受ける権利の背後に、子どもがその学習要求を充足するための教育を自己に施すことを大人一般に要求する権利を有するとの概念が存在するとまでは認められないとした。
- 5 教育を受ける権利は、教育の機会均等を意味し、各人の適性や能力の違いによって異なった内容の教育をすることは一切許されない。

【No. 4】 日本国憲法に規定する法定手続の保障に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 関税法違反の被告人への附加刑として、犯罪に関係ある船舶、貨物等で、被告人以外の第三者の所有物を没収する場合、当該第三者に対し、告知、弁解、防御の機会を与えずにその所有権を奪っても、憲法に違反しないとした。
- 2 憲法の規定する法定手続の保障は、直接には刑事手続に関するものであるが、行政手続についても当然にその保障が及ぶため、行政処分を行う場合には、相手方に事前の告知、弁解、防御の機会を必ず与える必要があるとした。
- 3 刑罰法規があいまい不明確のため憲法に違反するか否かは、通常的判断能力を有する一般人の理解において、具体的場合にある行為がその適用を受けるか否かの判断を可能とする基準が読み取れるかどうかにより決定すべきとした。
- 4 刑事裁判の量刑は、被告人の経歴等を考慮して裁判所が決定すべきものであり、起訴されていない犯罪事実を余罪として認定し、実質上これを処罰する趣旨で量刑の際に考慮し、被告人を重く処罰しても憲法に違反しないとした。
- 5 条例は、公選の議員をもって組織する地方公共団体の議会の議決を経て制定されるので、法律から授権されることなく刑罰を定めても憲法に違反しないが、政令が法律の委任によって刑罰を定めることは、憲法に違反するとした。

【No. 5】 日本国憲法に規定する表現の自由に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 公職選挙候補者への批判等に関する出版物の事前差止めは、その表現内容が真実でなく、又は専ら公益目的のものでないことが明白で、かつ被害者が重大で著しく回復困難な損害を被るおそれがあるときは、例外的に許されるとした。
- 2 行列行進又は集団示威運動について、公共の秩序の維持、公共の福祉の侵害防止のためであれば、合理的かつ明確な基準がなくても、公安条例によりあらかじめ許可を受けさせることは違憲ではないとした。
- 3 税関等における書籍等の検査は、関税徴収手続きの一環として行われ、思想内容等それ自体の網羅的審査、規制を目的とはしていないが、国民が書籍等に接する前に規制がなされるものであり、検閲に該当し、違憲であるとした。
- 4 報道機関の報道は国民の知る権利に奉仕するものであり、報道のための取材の自由は、表現の自由を規定した憲法の保障の下にあるため、これを制約することはいかなる場合も許されないとした。
- 5 憲法は、新聞記者に対し、記事の取材源については、公の福祉のため最も重大な司法権の公正な発動につき必要欠くべからざる証言であっても、取材の自由を妨げるとして、それを拒絶する権利を特別に保障しているとした。

【No. 6】 行政庁の権限の委任、権限の代理又は専決に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 権限の代理のうち、授権代理は、本来の行政庁が授権行為を行うことによって代理関係が生じるもので、権限全部の授権代理は認められない。
- 2 行政機関は、自己の権限のうち、主要な権限部分を下級行政機関又はその他の行政機関に委任することができる。
- 3 権限の代理では、代理機関が本来の行政庁の権限を自己の権限として行使し、その行為は当該代理機関の行為として効果を生じる。
- 4 権限の委任は、法律上の権限の分配を変更するものではないので、法律の根拠がなくても可能である。
- 5 専決は、本来の行政庁が補助機関に決裁の権限をゆだねるもので、対外的には当該補助機関の名で権限が行使される。

【No. 7】 行政代執行法に規定する代執行に関する記述として、通説に照らして、
妥当なのはどれか。

- 1 行政庁は、代執行を行う場合、義務者に対し、相当の履行期限を定め、その期限までに義務が履行されないときは代執行をなすべき旨をあらかじめ必ず戒告しなければならないが、この戒告は口頭で行えば足りる。
- 2 行政庁は、他の手段によって義務の履行を確保することが困難でない場合でも、その不履行を放置することが著しく公益に反すると認められるときは、代執行を行うことができる。
- 3 行政庁は、第三者に代執行を行わせることができ、その費用を義務者から徴収することができる。
- 4 行政庁は、事前に裁判所から代執行令書の交付を受けなければ、代執行を行うことができない。
- 5 行政庁は、義務者が代替的作為義務を履行しない場合だけでなく、代替的不作為義務を履行しない場合でも、代執行を行うことができる。

【No. 8】 行政法学上の行政行為の附款に関する記述として、通説に照らして、
妥当なのはどれか。

- 1 撤回権の留保とは、行政行為をする際に、行政庁がこれを撤回する権利を留保する附款であり、撤回権の留保があれば、実質的な理由がなくても、行政庁は当該行政行為を撤回することが可能である。
- 2 条件とは、行政行為の効果を発生の不確実な事実にかからせる附款であり、条件のうち、事実の発生により行政行為の効果が生ずるものを解除条件という。
- 3 期限とは、行政行為の効果を将来発生することの確実な事実にかからせる附款であり、到来時期が不確実な期限を付すことはできない。
- 4 負担とは、行政行為の本体に付加して、相手方に特別の義務を命じる附款であり、その負担が履行されなくても、本体たる行政行為の効果が当然に失われることはない。
- 5 法律効果の一部除外とは、法令が一般的に行政行為に付している効果の一部を発生させない附款であり、法律の根拠がなくても認められる。

【No. 9】 国家賠償法に規定する公の営造物の設置又は管理の瑕疵に基づく損害賠償責任に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 国家賠償法に規定する公の営造物とは、国又は公共団体の管理する物的施設又は有体物のことをいい、それには、公の用に供されていない普通財産も含まれる。
- 2 最高裁判所の判例では、利用者が公の営造物をその設置管理者が通常予測し得ない異常な方法で使用したことにより事故が生じた場合であっても、当該設置管理者は、それによる損害賠償責任を免れないとした。
- 3 公の営造物の設置又は管理の瑕疵に基づく損害賠償が受けられる者は営造物の利用者に限られており、営造物の平常の操業によって第三者に被害が及んでも、当該第三者は国家賠償法の適用による損害賠償を受けることができない。
- 4 最高裁判所の判例では、道路上に故障車が危険な状態で長時間放置されていたのに、道路管理者が適切な監視体制をとらなかったためにこれを知らず、安全保持に必要な措置を全く講じなかったことは、道路管理に瑕疵があるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、道路管理者において災害等の防止施設の設置のための費用が相当の多額にのぼり、その予算措置に困却する場合は、当該道路管理者は道路の管理の瑕疵によって生じた損害の賠償責任を当然に免れるとした。

【No. 10】 行政不服審査法に規定する審査請求に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 審査請求は書面審理主義を採用しており、審査請求人の申立てがあった場合、申立人に口頭で意見を述べる機会を与えるかどうかは、審査庁の裁量にゆだねられている。
- 2 審査請求は、いかなる場合であっても、処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内にしなければならない。
- 3 審査請求が不適法であるが補正することができるものであるときは、審査庁はその補正を命じることができるが、その場合、当該補正箇所を補正する期間を定める必要はない。
- 4 処分があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることは一切できない。
- 5 審査請求人は、判決があるまではいつでも審査請求を取り下げることができるが、その取下げは書面でなければならない。

【No. 1 1】 民法に規定する法人の理事の代表権又は法人の不法行為責任に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 最高裁判所の判例では、第三者が、法人の理事の代表権が制限されている事実を知っている場合には、理事の当該具体的行為につき当該理事に代表権があると信じる正当な理由があつて取引しても、当該法人は責任を負わないとした。
- 2 法人の理事の代表権に対し、定款や寄附行為等により加えた制限は、善意の第三者に対抗することはできないが、善意の証明責任は第三者にある。
- 3 法人の理事は、定款、寄附行為又は総会の決議によって禁止されない限り、代理人を選任して自らの持つ代表権の全部を包括的に委任することができる。
- 4 最高裁判所の判例では、町長のした職務権限外の行為が外形上職務行為と認められる場合には、その行為が職務行為に属さないことを相手方が知り、又は知らないことに重過失があるときでも、当該町は損害賠償の責任を負うとした。
- 5 法人の目的の範囲外の行為によって他人に損害を与えた場合には、当該行為を履行した理事その他の代理人が損害賠償の責任を負い、当該法人やその事項の議決に賛成した理事は損害賠償の責任を負うことがない。

【No. 1 2】 民法に規定する質権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 質権は占有を要素とするため、同一の動産に複数の質権が設定されることはない。
- 2 不動産質権者は目的物の使用収益権を有するが、当該目的物の管理費用は必ず質権設定者が負担する。
- 3 質権の設定は債権者にその目的物を引き渡すことによってその効力を生ずるが、この引渡しには簡易の引渡しが含まれる。
- 4 動産質権者が質物の占有を第三者によって奪われたときは、占有回収の訴えによらなくても当該質権に基づく返還請求が認められている。
- 5 質権の被担保債権の範囲には、元本、利息及び違約金が含まれるが、質物の隠れた瑕疵によって生じた損害の賠償は一切含まれない。

【No. 1 3】 民法に規定する債権者代位権に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 債権者は、債権の履行期が到来しない間は、債務者に代わって保存行為について代位権を行使することができない。
- 2 債権者が、代位権の行使として第三債務者に物の引渡しを求める場合、債務者に引き渡すべきことを請求できるが、直接自己へ引き渡すよう請求することは一切できない。
- 3 最高裁判所の判例では、債務者自らが権利を行使した後であっても、その行使の方法又は結果が債権者にとって不利益となる場合には、債権者は代位権を行使することができるとした。
- 4 代位権の行使は、債権者が自己の名において債務者の権利を行使するものではなく、債権者が債務者の代理人としてそれを行使するものである。
- 5 最高裁判所の判例では、債権者が債務者に対する金銭債権に基づいて債務者の第三債務者に対して有する金銭債権を代位行使する場合は、債権者は自己の債権額の範囲においてのみ債務者の債権を行使することができるとした。

【No. 1 4】 民法に規定する相続人に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 被相続人は、推定相続人であるその兄弟姉妹から虐待又は重大な侮辱を受けた場合は、家庭裁判所の審判により、当該推定相続人を廃除することができる。
- 2 被相続人の子が、子供が無く、相続の開始以前にその配偶者だけを残して死亡した場合には、当該配偶者に代襲相続が認められる。
- 3 被相続人の子が相続放棄によってその相続権を失ったときは、その者の子がこれを代襲して相続人となることができる。
- 4 同時存在の原則の例外として、胎児は相続については既に生まれたものとみなされ、胎児が死体で生まれたときもこの例外則が適用される。
- 5 相続欠格の効果は、何らの手続きを要することなく法律上当然に発生し、欠格事由が相続開始後に生じる場合には、相続開始時にさかのぼって発生する。

【No. 15】 労働者の採用に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 最高裁判所の判例では、地方公務員である職員の採用内定について、採用内定通知は採用発令の手続を支障なく行うための準備手続としての事実上の行為にすぎないとした。
- 2 最高裁判所の判例では、憲法の保障する思想、信条の自由は、直接私人相互間においても適用されるものであり、企業者が労働者の思想、信条を理由に雇入れを拒否することは当然に違法とされるとした。
- 3 最高裁判所の判例では、私企業の採用内定について、使用者の採用内定の通知は、労働契約の申込みであり、内定者からの誓約書の提出により、誓約書記載の採用内定取消事由に基づく解約権を留保した労働契約が成立するとした。
- 4 使用者による採用内定取消は、労働契約の解約に当たるので、労働基準法上の解雇予告を要するが、労働者からの採用内定辞退は何らの予告なしに自由に行い得る。
- 5 使用者による採用内定取消は、留保解約権の行使であるが、客観的にみて合理的な事由によらず労働者の採用を拒否しそれが違法と認められた場合、使用者は当該労働者を必ず採用しなければならない。

【No. 16】 労働基準法に規定する賃金に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 賃金とは労働の対償として支払われるものであるから、退職金や結婚祝金、災害見舞金は、支給条件が就業規則等に明確に規定され、その支払が使用者の義務とされている場合でも労働基準法上の賃金には該当しない。
- 2 賃金は通貨で支払わなければならないが、法令に別段の定めがある場合限り、労働者本人の指定する本人名義の預金口座への振込又は金融機関が支払保証をした小切手の交付により賃金の支払を行うことができる。
- 3 最高裁判所の判例では、労働者が賃金の支払を受ける前にその賃金債権を他に譲渡した場合でも、使用者は直接当該労働者に賃金を支払わねばならず、賃金債権の譲受人が、自ら使用者にその支払を求めることは許されないとした。
- 4 最高裁判所の判例では、使用者が労働者に対して有する債権と労働者の賃金債権とを相殺することは労働基準法に違反するが、当該使用者の債権には、労働者の不法行為に基づく損害賠償債権は含まれないとした。
- 5 使用者の責に帰すべき事由による休業の場合、使用者は賃金の6割以上の手当を支払う義務を負うが、原材料不足や資金難など、使用者に起因する経営上、管理上の障害による休業の場合は手当を支払う義務がない。

【No. 17】 労働組合法に規定する不当労働行為に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 誠意ある交渉を重ねたにもかかわらず、団体交渉の状況から労使双方に譲歩の余地がないことが明白な場合に、使用者が団体交渉を打ち切っても、団体交渉の拒否に当たらず、不当労働行為に該当しない。
- 2 最高裁判所の判例では、不当労働行為を禁止される使用者とは、労働契約上の雇用主のみをいい、雇用主以外の事業主は、労働者の基本的労働条件等の決定権限を現実かつ具体的に有する場合でも、それに該当することがないとした。
- 3 労働組合が特定の工場事業場に雇用される労働者の過半数を代表する場合に、使用者がその労働組合の組合員であることを雇用条件とする労働協約を締結することは、黄犬契約と呼ばれ、不当労働行為に該当する。
- 4 労働者が労働時間中に時間又は賃金を失うことなく使用者と協議し、又は交渉することを使用者が許すことは、使用者が労働組合の運営のための経費を援助することになるので、不当労働行為に該当する。
- 5 最高裁判所の判例では、労働組合に対する使用者の意見表明を制限することは、言論の自由の侵害であり、当該言論が組合員に対し威嚇的效果を与え、組合の組織、運営に影響を及ぼしたとしても、不当労働行為に該当しないとした。

【No. 18】 ある財の需要量を x 、価格を p とすると、その財の需要関数が $x = 180 - 4p$ で表されるとき、その財の需要量が100単位の場合の需要の価格弾力性はどれか。

- 1 0.6
- 2 0.8
- 3 1.0
- 4 1.2
- 5 1.4

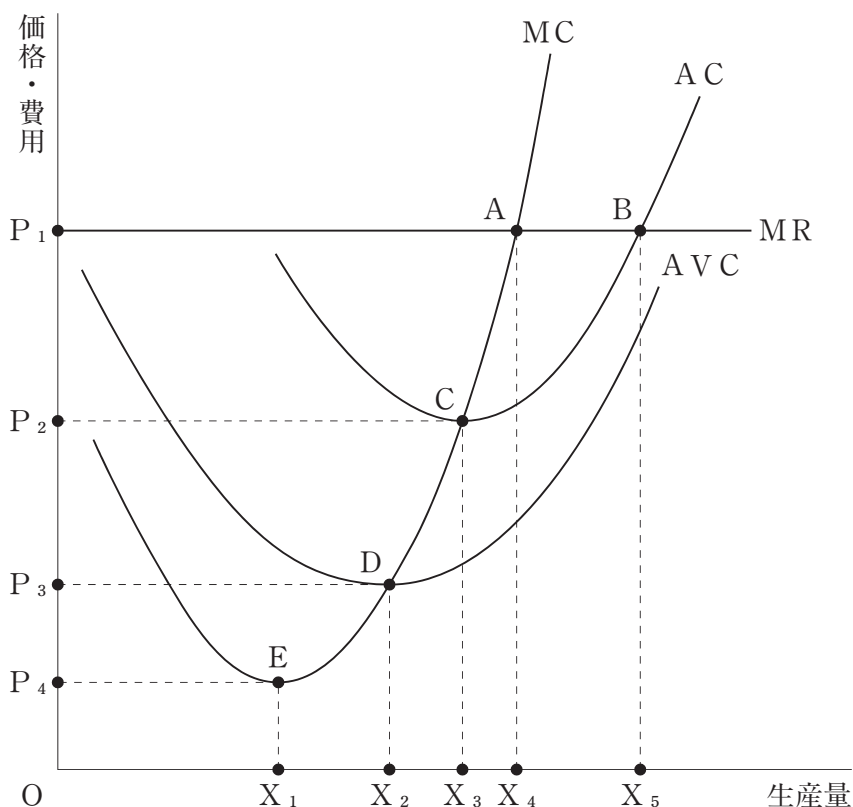
【No. 19】 次の文は、代替効果に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

ある財の価格変化は、他財の需要に対して所得効果と代替効果の二つの作用を及ぼすが、今、所得効果を無視して、代替効果だけについて考えるものとする。

ある財の価格の が他の財の需要を減少させるとき、2財は互いに であり、その例として考えられるものには、コーヒーと紅茶がある。また、ある財の価格の が他の財の需要を増加させる場合には、2財は互いに であり、その例として考えられるものには、コーヒーと砂糖がある。

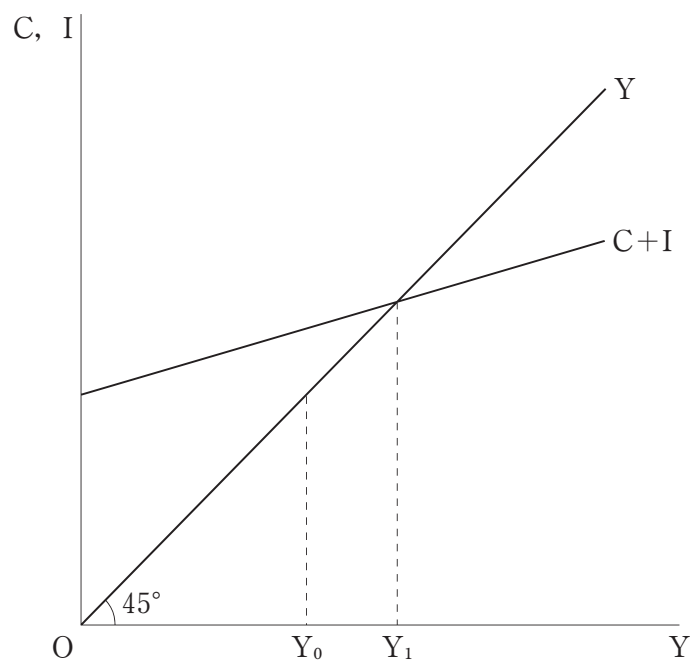
	A	B	C
1	上昇	代替財	補完財
2	上昇	補完財	代替財
3	上昇	独立財	ギッフェン財
4	低下	代替財	補完財
5	低下	ギッフェン財	独立財

【No. 20】 次の図は、完全競争の下での短期的均衡の状態において、縦軸に価格・費用を、横軸に生産量を取り、ある企業の生産する製品についての平均可変費用曲線をAVC、平均費用曲線をAC、限界費用曲線をMC、限界収入曲線をMRで表し、また、限界収入曲線と限界費用曲線との交点をA、限界収入曲線と平均費用曲線との交点をB、限界費用曲線と平均費用曲線の最低点との交点をC、限界費用曲線と平均可変費用曲線の最低点との交点をD、限界費用曲線の最低点をEで表したものであるが、この図に関する記述として妥当なのはどれか。



- 1 製品の価格が P_1 であるとき、この企業が利潤を最大化するときの生産量は、 X_5 である。
- 2 製品の価格が P_2 で生産量が X_3 であるとき、この企業の利潤はゼロとなる。
- 3 製品の価格が P_3 で生産量が X_2 であるとき、この企業の利潤はマイナスとなるが、一時的には生産を続けるので、点Dを損益分岐点という。
- 4 製品の価格が P_4 で生産量が X_1 であるとき、この企業の利潤はマイナスとなり、生産を停止するので、点Eを操業停止点という。
- 5 縦軸の OP_2 と点Cより右上の限界費用曲線MCとが短期供給曲線である。

【No. 2 1】 次の図は、縦軸に消費 C 及び投資 I を、横軸に国民所得 Y をとり、完全雇用国民所得水準を Y_0 、総需要 D が $D = C + I$ のときの均衡国民所得を Y_1 で表したものである。今、 $Y_0 = 225$ 、 $C = 20 + 0.6Y$ 、 $I = 100$ であるとき、完全雇用国民所得水準 Y_0 に関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1 完全雇用国民所得水準が Y_0 のとき、インフレ・ギャップが生じており、その値は30である。
- 2 完全雇用国民所得水準が Y_0 のとき、インフレ・ギャップが生じており、その値は135である。
- 3 完全雇用国民所得水準が Y_0 のとき、デフレ・ギャップが生じており、その値は30である。
- 4 完全雇用国民所得水準が Y_0 のとき、デフレ・ギャップが生じており、その値は135である。
- 5 完全雇用国民所得水準が Y_0 のとき、インフレ・ギャップ及びデフレ・ギャップのどちらも生じていない。

【No. 2 2】 ピグー効果に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ピグー効果とは、貨幣賃金の引下げにより物価水準が低下した場合、流動資産の実質価値の増大により、消費が増加するので、有効需要が増え、雇用が拡大することをいう。
- 2 ピグー効果とは、貨幣賃金の引下げにより物価水準が低下した場合、流動資産の実質価値の減少により、消費が増加するので、有効需要が増え、雇用が拡大することをいう。
- 3 ピグー効果とは、貨幣賃金の引下げにより物価水準が上昇した場合、流動資産の実質価値の増大により、消費が増加するので、有効需要が増え、雇用が拡大することをいう。
- 4 ピグー効果とは、貨幣賃金の引下げにより物価水準が上昇した場合、流動資産の実質価値の減少により、利子率が上昇して投資が増加するので、有効需要が増え、雇用が拡大することをいう。
- 5 ピグー効果とは、貨幣賃金の引下げにより物価水準が低下した場合、流動資産の実質価値の増大により、利子率が低下して投資が増加するので、有効需要が増え、雇用が拡大することをいう。

【No. 23】 次の表は、A、Bの2国がそれぞれX、Yの施策を選択したときの利得を表したものである。表の各項の左側の数字がA国の利得、右側の数字がB国の利得を示し、それぞれ数値が大きいほど利得が大きいことを示すものとする。

このとき、A、Bの2国が互いに協調しない場合、ゲーム理論に基づき両国が選択する施策に関する記述として、妥当なのはどれか。

		B 国	
		X 施策	Y 施策
A 国	X 施策	2, 2	-1, 3
	Y 施策	3, -1	0, 0

- 1 A国はX施策を、B国はY施策を選択することとなり、この施策の組合せは、パレート最適である。
- 2 A国はY施策を、B国はX施策を選択することとなり、この施策の組合せは、パレート最適である。
- 3 A、B両国ともにX施策を選択することとなり、この施策の組合せは、ナッシュ均衡である。
- 4 A、B両国ともにY施策を選択することとなり、この施策の組合せは、ナッシュ均衡である。
- 5 A、B両国ともに施策を選択することができず、囚人のジレンマと呼ばれる状態が生ずる。

【No. 2 4】 公衆の保有する現金通貨をC、預金通貨をD、市中銀行の支払い準備金をR、ハイパワード・マネーをH、マネー・サプライをMとする。このとき、

$$M = C + D$$

$$H = C + R$$

が成り立つものとする。

今、現金・預金比率 $\frac{C}{D}=0.3$ 、支払い準備金・預金比率 $\frac{R}{D}=0.2$ であるとする、ハイパワード・マネーが20億円増加された場合、貨幣乗数式に基づいて計算したときのマネー・サプライの増加額はどれか。

- 1 30億円
- 2 48億円
- 3 50億円
- 4 52億円
- 5 100億円

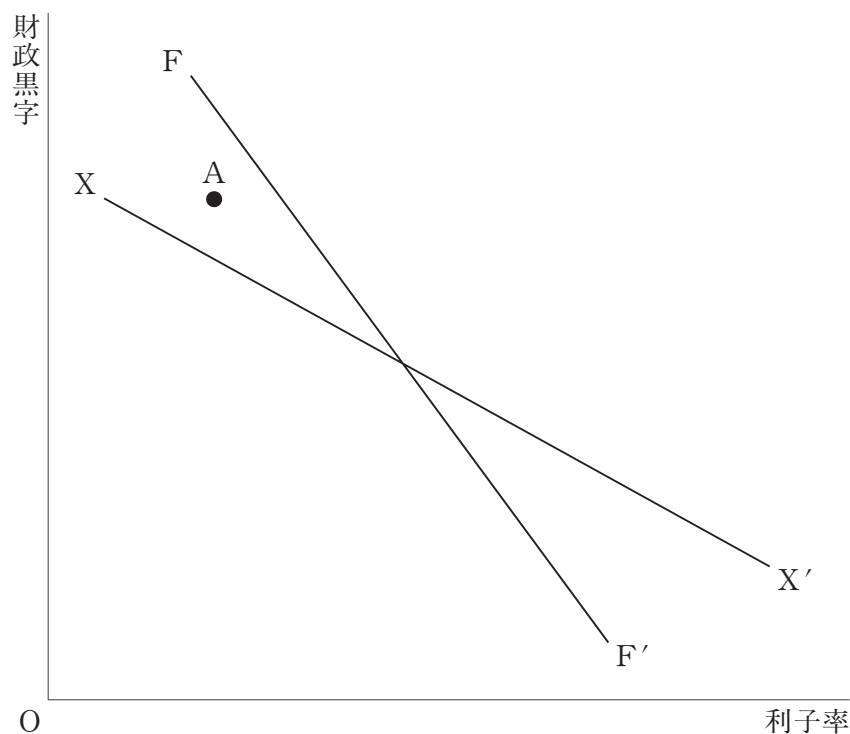
【No. 2 5】 次の文は、ローレンツ曲線及びジニ係数に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語句の組合せとして、妥当なのはどれか。

ローレンツ曲線は、個人所得の分布を示す指標である。横軸に を低所得層から高所得層へと向かって左から右へと表し、縦軸に所得層の累積所得額の比率を表し、両者の対応する点を結ぶことによって描かれる曲線である。この曲線が、原点を通る傾斜45度の対角線から離れているほど、所得分布は であることを示す。

ジニ係数は、ローレンツ曲線と原点を通る傾斜45度の対角線とに囲まれる弓形の部分の面積によって、所得分布の不平等度を数量的に測定するもので、その数値が小さいほど、不平等度は なる。

- | | A | B | C |
|---|-------------|-----|-----|
| 1 | 所得人員の累計数の比率 | 平等 | 大きく |
| 2 | 所得人員の累計数の比率 | 不平等 | 小さく |
| 3 | 労働分配率 | 平等 | 大きく |
| 4 | 労働分配率 | 不平等 | 大きく |
| 5 | 労働分配率 | 不平等 | 小さく |

【No. 26】 次の図は、縦軸に財政黒字を、横軸に利子率をとり、固定為替相場制の下で国内均衡を達成する財政黒字と利子率の組合せを XX' 線で、国際収支の均衡を達成する財政黒字と利子率の組合せを FF' 線で表したものである。今、ある国の状態が図中の A 点にあるとき、その経済状況並びに国内均衡と国際収支の均衡を同時に達成するために有効な財政政策と金融政策との組合せに関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1 国内ではデフレが発生し、国際収支は赤字であるから、財政支出抑制と利子率の引下げとの組合せが有効である。
- 2 国内ではデフレが発生し、国際収支は赤字であるから、財政支出拡大と利子率の引上げとの組合せが有効である。
- 3 国内ではデフレが発生し、国際収支は黒字であるから、財政支出抑制と利子率の引上げとの組合せが有効である。
- 4 国内ではインフレが発生し、国際収支は赤字であるから、財政支出拡大と利子率の引上げとの組合せが有効である。
- 5 国内ではインフレが発生し、国際収支は黒字であるから、財政支出抑制と利子率の引下げとの組合せが有効である。

【No. 27】 国の経費の分類に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 目的別分類は、経費を政策の基本目的に従って分類したもので、経常支出、資本形成、移転的支出などのように分けられる。
- 2 経済的性質別分類は、経費を経済的性質の観点から分類したもので、人件費、物件費、施設費などのように分けられる。
- 3 主要経費別分類は、経費を重要施策別に分類したもので、社会保障関係費、国債費、公共事業関係費などのように分けられる。
- 4 使途別分類は、行政管理の観点から経費を分類したもので、政府各部門ごとの予算執行上の責任を明確にする。
- 5 所管別分類は、経費を各省庁別に分類したもので、時代による項目内容の変化がないので、異なった時点間の比較が可能である。

【No. 28】 次のA～Eのうち、市場の失敗を補完するために政府に期待される役割に関するものを選んだ組合せとして、妥当なのはどれか。

- A 外部不経済の発生者への補助金の交付
- B 非競合性や非排除性を持つ財の供給
- C 外部経済が発生している産業に対する生産抑制施策
- D 費用逡減産業において限界費用価格原理により価格が決定される場合の補助金の交付
- E 所得格差の是正

- 1 A B D
- 2 A C D
- 3 A C E
- 4 B C E
- 5 B D E

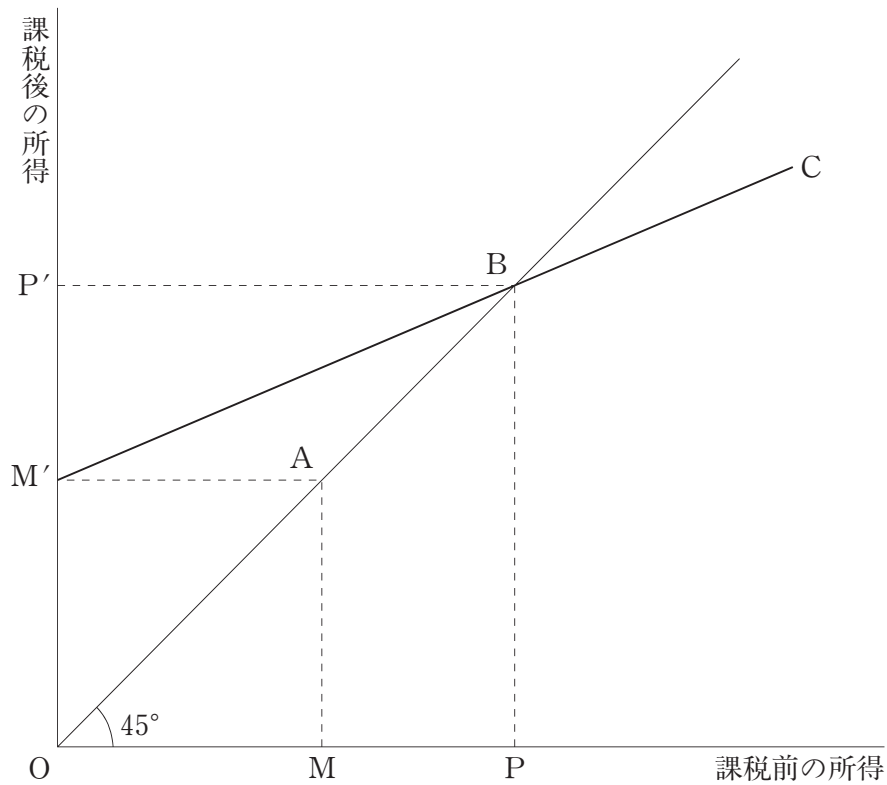
【No. 29】 バローの公債負担についての考え方に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 バローは、公債発行は民間の資本ストックを減少させ、将来の生産力の低下という永続的な効果をもたらすため、租税と比較して将来世代へのマイナス効果が大きいとした。
- 2 バローは、世代を超えて公債の発行と償還が行われると、将来世代において償還のための課税が行われるため、現在世代よりも将来世代の消費量が減少し、将来世代に負担が転嫁されるとした。
- 3 バローは、公債の購入は自発的取引であるため、発行時点では負担は発生しないが、公債償還のための課税は強制的取引であるため負担が生じ、現在世代から将来世代への負担の転嫁が起こるとした。
- 4 バローは、経済主体が正しく期待を形成するならば、政府支出に対する財源調達としては公債と租税は同じ経済的効果を持ち、将来世代への負担の転嫁も起こらないとした。
- 5 バローは、公債の負担を一国全体において民間の利用可能な資源の減少ととらえ、内国債の場合は負担が生じないが、外国債の場合には償還時点において民間の利用可能な資源が外国に流出するため、将来世代の負担が生じるとした。

【No. 30】 封鎖経済の下で、政府支出を増加し、政府支出の増加額と同額の増税によりそれを賄った場合、均衡予算乗数の定理に基づいて計算したときの国民所得の変化に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、租税は定額税であり、限界消費性向は c ($0 < c < 1$) とし、その他の条件は考えないものとする。

- 1 政府支出の増加による国民所得の増加は、増税による国民所得の減少と相殺されるので、国民所得は変化しない。
- 2 政府支出の乗数効果は、増税による乗数効果より大きいので、国民所得は、政府支出額の $\frac{1}{1-c}$ 倍から増税額を差し引いた額だけ増加する。
- 3 均衡予算乗数は $\frac{1}{1-c}$ であるので、国民所得は、政府支出の増加額の $\frac{1}{1-c}$ 倍だけ増加する。
- 4 均衡予算乗数は $\frac{c}{1-c}$ であるので、国民所得は、政府支出の増加額の $\frac{c}{1-c}$ 倍だけ増加する。
- 5 均衡予算乗数は 1 であるので、国民所得は、政府支出の増加額と同額だけ増加する。

【No. 31】 次の図は、縦軸に課税後の所得を、横軸に課税前の所得をとり、公的扶助に代えてフリードマンの負の所得税制度を導入した場合の両者の関係を直線 $M' C$ で示したものであり、 $M = M'$ は最低保障所得を、 $P = P'$ は課税最低限所得を表し、課税前の所得が P より少ないときに負の所得税が支給されるものとする。この図において、負の所得税の支給に伴う財政支出の総額を示すのはどれか。



- 1 $P' M' B$
- 2 $P' O B$
- 3 $M' O B$
- 4 $M' O A$
- 5 $M' A B$

【No. 3 2】 サルトーリの分類による政党制の類型に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ヘゲモニー政党制は、支配的な政党以外の政党もその存在を許されているだけでなく、合法的かつ正当な競争者としての地位を認められているが、特定の政党が圧倒的優位を保持し続けて、政権交代が事実上生じない政党制である。
- 2 一党優位政党制は、唯一の政党しか法律上も事実上も認められないが、イデオロギーの凝集性が低く、下位集団の自律性について開かれた態度をとる政党制である。
- 3 原子化政党制は、複数政党の存在が認められているが、野党は政権政党によってその存在を許容されている衛星政党に過ぎない政党制である。
- 4 分極的多党制は、6ないし8の政党からなり、政党間のイデオロギー的距離が極めて大きい、政権担当の機会が特定の政党に集中することがないので、過剰公約の無責任野党が生じにくい政党制である。
- 5 限定的多党制は、3ないし5の政党からなり、政党間のイデオロギー的距離が大きくなく、連合政権軸は2極で、政党間競合が求心的な政党制である。

【No. 3 3】 マックス・ウェーバーの支配の正当性の3類型に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 カリスマ的正当性は、支配者の持つ超自然的資質に対する帰依に服従の基礎を置いており、生産力も社会秩序も停滞的な社会でのみ見られる。
- 2 合法的正当性とは、支配が正当な手続を経て出来上がった法律に基づいて行われることから生じる正当性で、永続性を獲得することにより、血統的つながりのある子孫や身内に受け継がれる傾向を強く持っている。
- 3 合法的正当性では、実質的正当性が要されるので、法律としての体裁さえ整えば国家は何をしても自由だとする法律万能主義に陥る危険性はない。
- 4 伝統的正当性は、伝統や慣習、先例が重んじられる社会で見られ、古代より封建社会に至るまでの農耕社会を背景とする政治権力に一般的な正当性のあり方である。
- 5 伝統的正当性とは、支配者の命令が明示的かつ予測可能な一般的ルールに基づくために正当なものみなされるもので、官僚制的な権力に最もよく適合する。

【No. 3 4】 多元的国家論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 多元的国家論では、国家とは、社会の個々の構成員が合意によって少数の支配者を選ぶ契約を結び、社会秩序の創出を図るものであるとされた。
- 2 多元的国家論では、国家と社会とは区別されるべきであり、国家は全体社会から見れば、特定の有限な目的を持つ集団の一つにすぎないとされた。
- 3 多元的国家論では、経済活動によって生じる様々な形の利害の対立を自由に放任することが社会の秩序と安定にとって最も望ましい結果をもたらすとして、国家はただ治安と国防の任に当たるものとされた。
- 4 多元的国家論では、国家形成過程として、家々から村、村々から国という共同生活の自然な発達過程を想定し、国家は他のすべての社会集団を包括した最高の共同体であるとされた。
- 5 多元的国家論では、国家が社会のあらゆる領域に介入しつつ、各個人の個人的な福祉の実現に力を貸すことによってのみ、社会の秩序と安定を保つことができる」とされた。

【No. 3 5】 マス・コミュニケーションの機能又は効果に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 クラッパーは、「皮下注射モデル」を唱え、マス・コミュニケーションの効果は絶大であり、マス・メディアは受け手に直接影響を及ぼし、政治的意見を形成したり、既存の意見を変更したりするとした。
- 2 リップマンは、マス・メディアの潜在的機能の一つとして、ある人物や政策に、マス・メディアが好意的な注意を向けると、その人物、政策の社会的な立場は引き上げられるという「地位付与の機能」を挙げた。
- 3 ラスウェルは、マス・コミュニケーションの機能として、「環境の監視」、「環境に反応する際の社会諸部分の相互の関連づけ」及び「世代から世代への社会的遺産の伝達」を指摘した。
- 4 ノイマンは、「コミュニケーションの2段の流れ」説を提起し、コミュニケーションは、マス・メディアから人々に直接的に影響を及ぼすのではなく、オピニオン・リーダーを媒介として伝達されるとした。
- 5 ラザースフェルドは、「沈黙のらせんモデル」を唱え、世論形成におけるマス・メディアの作用として、マス・メディアで少数派の意見として扱われてしまうと人々を沈黙に向かわせるとした。

【No. 36】 ミルズのアメリカ社会におけるパワー・エリートに関する記述として、
妥当なのはどれか。

- 1 パワー・エリートは、軍事、経済、政治の3領域のトップエリートから成り立つ支配集団であり、3者の利害が一致し相互に結びつきを強め、国家の政策形成に最も重要な役割を果たしている。
- 2 パワー・エリートは、特定の地域社会において、強い凝集性と連帯性を持った一群の企業家であり、その地域社会の政策決定を行っている。
- 3 パワー・エリートは、世襲的起源を持つ身分制に基づくものではないため、構成メンバーの類似性や社会的あるいは心理的親近性によって支えられることは一切ない。
- 4 パワー・エリートは、自己利益の擁護のために強力な影響力を行使する拒否権行使集団であるが、その影響力は特定の分野に限定されている。
- 5 パワー・エリートは、単一の固定化した階級により構成されるのではないため、そのメンバーの結合は流動的である。

【No. 37】 我が国の公務員制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 戦前において、行政職員には官吏、雇員、傭人という身分的な区別があり、いずれの任用権も天皇の大権に属していた。
- 2 明治期の後半には、公務員の任用に関し、公開試験制度の原則が確立されるとともに、人材を広く吸収することを目的として、内閣に統一的な人事行政機関が置かれた。
- 3 開放型任用制への切換えを図るため、国家公務員法の制定に伴い、職務と職責に応じて官職を分類する制度である職階制が実施された。
- 4 人事院は、準立法的及び準司法的機能を持つ合議制の中央人事行政機関であり、内閣の所轄の下にあるが、国家行政組織法の適用を受けないなど、相当の独立性が認められている。
- 5 非現業の一般職の国家公務員は、争議権、団体交渉権及び団結権のすべてが否定されており、その代償措置として、人事院による勤務条件についての勧告制度がある。

【No. 38】 PPBSに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 PPBSは、行政の計画過程と予算過程を結びつけた合理的な予算編成を実現するもので、大量のデータを必要としないため、作業量が大幅に軽減される。
- 2 PPBSは、アメリカ連邦政府が各省庁の事業計画と予算との関係を一層合理化しようとしたもので、ニクソン大統領によって全省庁に導入された。
- 3 PPBSは、特定の目的を達成する政策の複数の代替案について、事前にそれに要する費用とそれから得られる効果とを測定、対比し、最善の代替案を選択するものである。
- 4 PPBSは、前年度の実績を考慮せずすべての予算項目をゼロから査定していくゼロベース予算方式の失敗の後を受け、その短所を克服して実用化された手法である。
- 5 PPBSは、プログラム要素ごとにその事業目標とこれに対応した事業量指標を明確に設定し、その現実の成果の把握を通して、プログラムの適否に関する再検討を行おうとするものである。

【No. 39】 地方自治の類型をアングロ・サクソン型と大陸型に分類した場合、次の地方自治に関する記述A～Dのうち、アングロ・サクソン型に該当するものを選んだ組合せとして、妥当なのはどれか。

- A 自治体は法律で明示的に授権された事務権限しか執行してはならないとする制限列举方式を採っている。
- B 市町村は自治が許容されたが、府県は国の下部機構として位置づけられた。
- C 既に形成されていた共同体の自治が、国民国家の形成過程においても存続し、国家主権の絶対化が制約され、相対的に強い自治権が認められた。
- D 警察は、自治体に委ねられるのではなく、国家警察として整備された。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 B C
- 4 B D
- 5 C D

【No. 4 0】 リンドブロムのインクリメンタリズムに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 インクリメンタリズムとは、政策立案者は、一般的な行動様式として、現状からごくわずかな変化を生むような選択肢のみを検討対象とし、現在ある問題を改善することにより、少しずつ現状を変えていこうとするという理論である。
- 2 インクリメンタリズムとは、政策立案者は、その認識能力に限界があり、政策案が願望水準を満たせば、それ以上最適なものを追求することなくそれを選択するという理論である。
- 3 インクリメンタリズムとは、意思決定者はすべての選択肢を列挙し、それを選択した場合の結果を予測し、目的又は価値に照らして最もそれをよく達成する選択肢を選択しなければならないとするという理論である。
- 4 インクリメンタリズムとは、政府とは複数の組織からなる複合体であり、政府の決定の多くは、指導者の意図的な選択というよりも、これらの政府組織の活動の結果として生まれてくるという理論である。
- 5 インクリメンタリズムとは、「選択機会」、「参加者」、「問題」及び「解」の四つの流れが、それぞれの属性よりも、現れるタイミングによって互いに結びつき、一時的な意思決定の秩序を生み出すという理論である。

【No. 4 1】 社会変動に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 高田保馬は、観念論の立場から社会変動をとらえ、社会の量質的組立てが社会関係を規定するという第三史観を提起した。
- 2 ベルは、社会変動を社会の構造的分化の発展過程としてとらえ、脱工業化社会の特徴は、理論的知識が社会の革新や政策形成の源泉としての役割を果たさなくなったことにあるとした。
- 3 パレートは、権力の獲得のために力に訴える傾向を持つエリートが、権力の獲得のために^{かんち}奸智に訴える傾向を持つエリートに最終的に取って代わられるという、一定の方向性を持つ段階的な過程として社会変動をとらえた。
- 4 スペンサーは、社会進化論的な立場から、類似に基づく機械的連帯から分業に基づく有機的連帯へという社会変動の方向を示した。
- 5 オグバーンは、文化の変化を社会変動の要因としてとらえ、社会変動の不均衡は、物質文化が非物質文化に比べ速く変化することによって現れるとした。

【No. 4 2】 パーソナリティ理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 E. フロムは、人々はその地位と役割の相違に応じて多様な方向に社会化されてゆき、その地位にふさわしい一定の社会的に期待された型のパーソナリティを持つに至るとし、これを「地位のパーソナリティ」と呼んだ。
- 2 G. H. ミードは、自我は、自分に対する他者の役割期待を取り入れることによって形成される「客我」と、「客我」への反応であり、それに働きかけ、変容させ、新たなものを生み出す「主我」との相互作用の過程であるとした。
- 3 G. W. オールポートは、人間のパーソナリティが社会的・文化的・歴史的諸条件とどのようなダイナミックな関係にあるかを明らかにする概念として、「社会的性格」を提起した。
- 4 R. リントンは、自我の社会化された側面についての自己概念は、他者という鏡に映った自分の像にほかならず、他者による自己についての評価を想像し内面化することで形成されるとし、「鏡に映った自我」という概念を作った。
- 5 E. H. エリクソンは、パーソナリティは、「イド」、「自我」及び「超自我」で構成され、このうち「超自我」は、幼児期の両親の道徳的態度等の内面化の所産であり、命令や禁止を通じて「自我」を監視する機能を営むとした。

【No. 4 3】 パーソンズの社会体系論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 パーソンズは、経験的調査と理論との有効な結合として、「中範囲の理論」を唱え、全体社会システムの諸部分を構成する個々の社会現象を分析する枠組みとして、機能分析を利用した。
- 2 パーソンズは、現代社会学に交換の視点を導入し、人々の相互作用は報酬の交換過程であると考え、交換動機に基づく個々人の選択の積み重ねこそが、社会状況や社会秩序を導き出すとした。
- 3 パーソンズは、世界の「複雑性の縮減」を社会体系論の基本概念とし、「複雑性の縮減」は、体験や行為の無数の可能性を秩序化し、意思決定により一定のものを選ぶと同時に他のものを排除するという行為によって行われるとした。
- 4 パーソンズは、社会状況の下での行為は演技の要素を含むものであり、日常生活状況における人々の行為を演者、共演者又は観客として相互的に入れ替わる演技過程のドラマであるとし、ドラマトゥルギーの社会学を展開した。
- 5 パーソンズは、複数の行為者がそれぞれ行為主体であると同時に他の行為者の行為の客体となって関連し合うとき形成される相互行為システムを社会体系とし、構造－機能主義の立場から社会体系論を展開した。

【No. 4 4】 ホーソン実験に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 照明実験では、照明の強度が労働者の作業能率にいかなる影響を及ぼすかが調査され、照明の強度は作業能率に影響を及ぼす大きな要因の一つであると結論づけられた。
- 2 バンク配線作業観察では、集団出来高給制が採用されていたので、生産を増大しようとする集団規範が存在することが明らかにされた。
- 3 面接調査では、非指示的面接法が導入され、感情の表現は生活状況全体の中で理解しなければならないことが認識された。
- 4 継電器組立作業実験では、作業能率の上昇傾向は、休憩時間の設置や労働時間短縮といった作業条件の変化のみに起因すると結論づけられた。
- 5 バンク配線作業観察では、職務満足の規定要因が調査され、職務の満足をもたらす動機づけ要因と不満足をもたらす衛生要因は別物であると結論づけられた。

【No. 4 5】 経営戦略に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ポーターは、競争上の優位を獲得するための基本戦略の一つとして、特定の狭いセグメントに焦点を当て、その中でコスト面や差別化の面で優位に立つとする集中戦略を挙げた。
- 2 アンゾフは、製品分野と市場分野との組合せから企業が選択すべき事業領域とその戦略を示したが、そのうち市場開発戦略は、新製品を新規市場に投入して市場を開拓する戦略である。
- 3 チャンドラーは、アメリカの大企業の実証的研究から、「組織構造は戦略に従う」と述べ、大企業の多角化度が一様ではないことを示し、それらを関連多角化企業と非関連多角化企業とに分類した。
- 4 プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント（PPM）では、事業単位が市場成長率と相対的マーケット・シェアを両軸とした相関マトリックスに位置づけられ、そのうち成長率とシェアが共に高いものは「金のなる木」と呼ばれる。
- 5 シナジー効果とは、ある一つの製品の累積生産量が2倍になるごとに、それを生産する単位コストが一定の割合で減少するという効果のことであり、コスト削減の持つ戦略上の意義を示している。

【No. 4 6】 リーダーシップに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 P. ハーシーとK. H. ブランチャードは、優れたリーダーシップを発揮するリーダーに共通する人格特性を明らかにしようとする状況論を提唱し、リーダーの特性として、勇気、意志力、心の柔軟性などを挙げた。
- 2 D. マグレガーは、アイオワ実験を行い、リーダーの行動を類型化して、そこからリーダーシップの本質に迫ろうとする行動類型論を提唱し、リーダーを専制的、民主的及び放任的の三つのタイプに分けた。
- 3 F. E. フィドラーは、PM理論を提唱し、集団機能は、集団の目標達成の機能と集団それ自身を維持し強化する機能との二つの次元に区別でき、この二次元それぞれの強弱によってリーダーシップに四つの類型が得られるとした。
- 4 R. リッカートは、組織には原因変数、仲介変数及び結果変数の三つの変数があり、原因変数であるリーダーシップを変えることにより、仲介変数であるモラルが改善され、結果変数である業績の向上が図られるとした。
- 5 R. R. ブレークとJ. S. ムートンは、部下の性質及びリーダーと部下の対人関係によってリーダーシップの効果が左右されるとし、両者を仲介する要因として、部下の仕事に対する習熟度と意欲の高さを選んだ。

【No. 4 7】 昨年8月に公布された「イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法」の内容に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 国際連合の安全保障理事会決議を自衛隊派遣の根拠とし、その活動地域は必ずしも非戦闘地域には限られないとした。
- 2 支援活動の内容は、イラク国民に対する医療や物資の提供などに限られ、アメリカやイギリスなど国際連合加盟国がイラク国内で行う治安維持活動への後方支援は行わないとした。
- 3 自衛隊員による武器の使用は、自己又は自己とともに現場に所在する他の自衛隊員の生命又は身体を守る場合に限り認められるとした。
- 4 内閣総理大臣は、支援活動を実施する場合、活動内容や活動地域などに関する基本計画の閣議決定を行い、その内容を国会に報告しなければならないとした。
- 5 内閣総理大臣は、基本計画に定められた自衛隊が実施する支援活動については、その活動開始前に国会に付議してその承認を得なければならないとした。

【No. 4 8】 昨年10月、内閣府が発表した「経済財政白書」の内容に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 2002年初めに始まった景気回復局面では、企業部門の生産の回復が雇用や賃金の増加をもたらし、所得環境を改善したため、家計部門に確かな動きがみられたとした。
- 2 国内企業物価については、鉄鋼、石油・石炭製品などで価格の上昇傾向がみられ、日本経済はもはやデフレ状況にないとした。
- 3 2004年度に主要銀行の不良債権比率を2001年度の半分程度に低下させるといふ政府の目標は、既に達成されているとした。
- 4 上場企業のうち、負債が増加し、かつ収益が悪化している企業について、その業種名を明らかにした上で、メインバンクによる企業救済を進めるべきだとした。
- 5 経済協力開発機構（OECD）諸国では潜在的国民負担率が高い国ほど経済成長率が低い傾向にあることを指摘し、我が国の国民負担率の上昇を極力抑制することが必要であるとした。

【No. 4 9】 昨年11月、地方制度調査会が内閣総理大臣に提出した「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」の内容に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 市町村の合併の特例に関する法律の失効後は、新しい法律を制定し、一定期間さらに自主的な合併を促す必要があり、その法律は現行法のような財政支援措置はとらないこととすべきであるとした。
- 2 都道府県は市町村合併に関する構想を策定すべきであり、その構想に基づいて知事が行う合併に関する勧告に市町村が従わなかった場合には、強制力を持たせることも検討すべきであるとした。
- 3 合併を促すべき小規模市町村について、地理的条件や人口密度を考慮することとしたが、具体的な人口規模の目安については明記しなかった。
- 4 合併後の市町村は、旧市町村単位で一定の自治を認める地域自治組織を設けることができるとし、その長は、地域住民の公選により選任すべきとした。
- 5 広域自治体としての役割を發揮するために、都道府県の合併を進めるべきとしたが、道州制の導入についての基本的な考え方の整理には至らなかった。

【No. 50】 昨年11月、法務省が発表した「犯罪白書」の内容に関する記述として、
妥当なのはどれか。

- 1 インターネットを悪用した犯罪の増加を受け、「変貌するネットワーク犯罪とその対策」について特集し、分析を行った。
- 2 窃盗のうち、ひったくりの認知件数が減少しており、荒っぽい手口による犯行は減少していると指摘した。
- 3 平成14年に警察などの捜査機関が把握した刑法犯の認知件数は、前年を上回り、7年連続して戦後最多を更新した。
- 4 強盗発生率の20年間の伸びを都道府県別にみると、東京では全国平均を大幅に上回ったのに対し、東京周辺の県ではいずれも全国平均を下回った。
- 5 交通関係を除いた一般刑法犯の検挙率は前年を大幅に下回ったが、その主な要因として窃盗の検挙率の悪化を挙げた。